

平成 31 年度障がい福祉関連の主要事業（案）について

※ 以下、事業名に所属が付されていないものは障害福祉課所管事業

I 安心して暮らせる社会環境づくり

■障がい者の人権尊重と心のバリアフリーの推進

1 障がい者差別解消普及事業費（7,954 千円）

- ・岐阜県障がい者差別解消支援センターを運営委託
 - ・広域専門相談員の設置と相談対応
 - ・岐阜県障がい者差別解消調整委員会の開催及び事前調査等を実施
 - ・市町村職員、身体・知的障害者相談員等への研修実施
 - ・民間事業者、各種相談機関等への法の周知、啓発を実施
- ・障害者週間における共生社会条例や障がい者マーク等の街頭啓発の実施
- ・ヒアリンググループ、点字プリンター、手話通訳タブレット端末等を配備

2 ヘルプマーク普及促進事業費（2,500 千円）

- ・引き続き作成及び配布、普及啓発を実施。

3 特別支援学校インクルーシブ教育システム構築事業費（11,587 千円）

（特別支援教育課）

①一人一人の発達ニーズに応える質の高い教育の提供

岐阜地域のコア・スクール等（盲、聾、長良、希望、岐阜清流高等）を核として、県内の特別支援学校や小中学校の特別支援学級・通級指導教室の教員の専門性を向上。

②一人一人の多様なニーズに対応した学びのスタイルの構築

一人一人の教育的ニーズに応じた専門性の高い教育を提供するとともに、「地域の友達と一緒に学びたい」といったニーズに応じて、障がいの有無に関係なく、地域の子どもや人々と共に学びあう交流及び共同学習を推進。

4 幼児教育総合推進事業費（1,000 千円）（学校支援課）

- ・幼児期すべての子どもが質の高い幼児教育を受けられるよう総合的に支援するとともに、岐阜県版接続期カリキュラムの普及・啓発や公私立共同研究団体における調査研究を実施。

■福祉を支える地域社会の構築

- 1 地域での支え合い活動支援事業費補助金（15,000千円）（地域福祉課）
 - ・地域福祉実践団体の設立、活動発展の支援、拠点整備及び地域での支え合い活動を担う人材育成に対する助成を行う。

■福祉のまちづくりの推進

- 新** 1 パーキング・パーミット制度導入事業費（28,400千円）（地域福祉課）
 - ・障がい者等用駐車場の適正な利用を図るため、障がい者等用駐車場を利用できる対象者の要件を設定し、利用証を交付する「パーキング・パーミット制度」を導入し、制度の普及啓発に取り組む。
- 2 鉄道駅バリアフリー化施設改善事業費補助金（85,676千円）
（公共交通課）
 - ・鉄道事業者が国の補助を受けて鉄道駅のバリアフリー化事業を実施する際、バリアフリー法に基づく基本構想を策定した市町村が鉄道事業者に対し補助を行う場合、当該市町村に対して補助を行う。
- 拡** 3 県有施設修繕費（UD事業分）（274,000千円の一部）（管財課）
 - ・既存の県有施設について、誰もが利用しやすい施設とするため、トイレの洋式化、多目的トイレの設置やその他施設のバリアフリー化を進める。
 - ・平成31年度はより積極的に改修を進めていく。
- 拡** 4 点訳・音訳奉仕員養成事業（歩行訓練士派遣事業）（6,140千円）
 - ・視覚障がい者に対し、白杖等を用い、単独での歩行をすることができるようにマンツーマンによる歩行訓練を実施。
 - ・平成31年度は訓練対象件数を増加するほか、電子白杖、スマホアプリを使った訓練を追加。

■ぎふ清流福祉エリア等の整備

- 拡** 1 岐阜県障がい者総合就労支援センター整備等事業
（1,224,267千円）（労働雇用課）
 - ・「ぎふ清流福祉エリア」において、平成32年4月に開設予定の岐阜県障がい者総合就労支援センターの整備を進め、障がい者の一般就労の促進を図る。
- 新** 2 岐阜県立障がい者職業能力開発校整備等事業（39,724千円）（労働雇用課）
 - ・「ぎふ清流福祉エリア」において、平成32年4月に開設予定の岐阜県障がい者総合就労支援センター内に設置する「岐阜県立障がい者就業能力開発校」の開校に係る準備を推進（平成32年4月開校予定）。

■情報環境の整備

○岐阜県手話言語の普及及び障がいのある人の意思疎通手段の利用の促進に関する条例の推進及び意思疎通支援の充実

1 意思疎通支援者派遣事業費（5,000千円）

- ・県主催行事へ手話通訳者・要約筆記者を派遣し、障がい者の意思疎通支援体制の充実を図る。

2 手話通訳者養成支援事業費（3,900千円）

- ・手話通訳者を目指す手話奉仕員向けのスキルアップ講座や、手話通訳者統一試験受験対策講座を開催し、手話通訳者の養成・確保を図る。

新 3 本会議中継手話通訳導入等事業費（4,847千円）（議会事務局議事調査課）

（※平成30年度9月補正より実施）

- ・岐阜県議会活性化改革検討委員会の中間答申に基づき、「岐阜県障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり条例」の趣旨に沿い、また、議会活動の一層の透明性向上を図るため、平成31年第1回定例会から本会議中継における手話通訳を導入する等、手話等による情報発信や手話言語の普及を図る。

拡 4 音声機能障がい者発生訓練・指導者養成事業費（2,128千円）

- ・疾病等により咽頭を摘出し、音声機能を喪失した者が訓練等により社会復帰できるよう講習会を実施。
- ・平成31年度は発生方法訓練の種類を食道発声法のみから、シャント法、電気喉頭法を加えた3種類で実施。

拡 5 失語症意思疎通支援養成事業費（805千円）

- ・厚生労働省が示したカリキュラムに基づき、失語症者に対する意思疎通支援者を養成する。
- ・平成31年度は実習カリキュラムの回数を見直し。

拡 6 啓発宣伝費（定例分）（115,000千円）（広報課）

- ・県政広報番組（テレビ・ラジオ）、広報紙等で、県政全般の情報を定期的に幅広く発信。
- ・平成31年度は下記のとおり拡充。
 - ①県政広報テレビ番組で手話入り放送を実施
 - ②県広報にユニバーサルデザインフォントを導入

○障がい者の情報リテラシーに対する支援

新 5 視覚障がい者 ICT サポート事業 (1,478 千円)

- ・厚生労働省が示す「障害者 ICT サポート総合推進事業」に基づき、地域の視覚障がい者が「サピエ」を利用する際などに必要となる ICT 機器の活用を支援するために以下の事業を実施し視覚障がい者の社会参加を促進する。

- ①ICT 機器紹介・活用相談会 5 圏域実施
- ②ICT 機器操作研修会 20 回／年

■安全な暮らしの確保（防災・防犯対策）

1 D C A T 派遣体制構築事業費 (1,954 千円) (健康福祉政策課)

- ・「岐阜県災害福祉広域支援ネットワーク協議会」を開催するとともに、岐阜 D C A T の隊員に対する階層別研修（ビギナー研修、ミドル研修、アドバンス研修）や B C P（事業継続計画）策定に向けた研修会・座談会、また、市町村と協働した避難所での実地訓練の実施を通じ岐阜 D C A T のさらなる実効性の確保を図る。

■福祉人材の確保支援と育成

1 岐阜県福祉人材総合支援センター運営費 (30,422 千円) (地域福祉課)

- ・福祉人材の総合的な支援拠点として、主にマッチング、情報発信、人材育成、啓発活動の 4 つの機能を柱として実施。

2 福祉・介護人材マッチング支援事業費 (26,959 千円) (地域福祉課)

- ・ハローワーク等求職者が集まる場所で福祉分野へのマッチングを実施。
- ・高校・大学で開催される進路ガイダンス及び就職相談会等に福祉人材総合支援センターでブースを設け、キャリア支援専門員を派遣して福祉関連の就職相談と啓発を実施。
- ・キャリア支援専門員と各圏域の福祉施設の職員が中学・高校を訪問し、福祉に関する仕事の啓発を行う。

新 3 福祉の仕事就職県外ミニフェア開催費 (314 千円) (地域福祉課)

- ・福祉の仕事就職フェアを愛知県の福祉系大学でミニフェアとして実施

新 4 障がい福祉人材育成・資質向上事業費 (32,394 千円)

- ・障がい者に対する専門的支援の技術を有する人材を養成し、その質と量を確保するため、各種研修を実施する。
- ・平成 31 年度においては、国によるサービス管理責任者等研修カリキュラムの変更を踏まえ、更新研修を新設する等、大幅に拡充して実施。
 - ①相談支援従事者（初任者/現任/専門コース別）研修事業
 - ②サービス管理責任者等（専門コース別/基礎/更新）養成研修事業
 - ③重度訪問介護従業者養成研修事業
 - ④強度行動障がい支援者養成（基礎/実践）研修事業
 - ⑤サービス管理責任者等フォローアップ研修事業
 - ⑥障がい福祉職員防犯対策強化・モチベーション向上研修事業

Ⅱ 社会参加を進める支援の充実

■教育の充実

新 1 発達障がい支援担当教員養成事業費 (1,600 千円)（特別支援教育課）

- ・各教育事務所管内において、発達障がいのある児童生徒を対象とした通級指導教室を担当している実践力のある教員を「コア・ティーチャー（CT）」として指名。
- ・次年度に通級担当予定の教員（ベーシック）、経験 1,2 年目の通級担当教員（スタートアップ）、次世代のコア・ティーチャー（アドバンス）となる教員を対象とした養成研修を 3 段階で実施。研修は、コア・ティーチャーによる実際の指導場面の参観・参加をベースに実施。

拡 2 高等学校特別支援教育支援員配置事業費 (46,636 千円)（特別支援教育課）

- ・県立高等学校に特別支援教育支援員を配置し、当該生徒への付添指導、パニック時のクールダウンの対応、手順書・予定表等の作成・運用、実習や演習時における安全配慮等を行う。
- ・肢体不自由や病弱の生徒に対し、移動時の支援やトイレ等の介助及び、授業時の学習支援を行う。
- ・平成 31 年度は支援員を増員し、支援体制を強化。

■雇用・就労の促進

○障がい者の一般就労拡大の推進

1 障がい者雇用企業支援センター事業費 (39,867 千円)（労働雇用課）

- ・障がい者雇用企業支援センターにおいて、障がい者雇用に関する専門的かつ総合的な企業支援を実施。
 - ①障がい者雇用に取り組む企業への支援・アドバイス
 - ・障がい者が活躍できる仕事づくりや受入体制整備に関する助言や提言
 - ・障がい者雇用先進企業の見学会や情報交換会、出前講座の開催

- ②障がい者雇用に関する優良企業の紹介、事例集の作成
- ③職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修の開催
- ④企業と障がい者の情報交換会（ジョブミーティング）の開催（県内5圏域）
- ⑤職業アセスメント、キャリアカウンセリングの実施

2 精神障がい者雇用促進事業費（31,773千円）（労働雇用課）

- ・精神障がい者の就労に向け、企業や医療・福祉機関と連携し、就労から定着に至る専門的な支援を実施するため、県内6か所の障害者就労・生活支援センターに精神障がい者就労支援ワーカーを配置。

拡3 障がい者雇用拡大事業費（115,140千円）（人事課）

- ・県庁、現地機関において、障がい者雇員を雇用。

拡4 障がい者就労支援オフィス運営費（12,592千円）（人事課）

- ・県庁内に障がい者就労オフィスを設置し、障がいのある方に「公務職場における働く場」を提供し、民間企業等へのステップアップ就労を支援。

拡5 障がい者チャレンジ就労促進事業費（13,531千円）（労働雇用課）

- ・障がい者の雇用に前向きな企業と障がい者をマッチングし、短期職場実習を実施するとともに、企業現場の見学会を開催。
- ・平成31年度は短期職場実習の回数増。

6 農福連携推進活動事業費補助金（11,000千円）（農業経営課）

- ・農福連携ワンストップ総合支援窓口である「ぎふアグリチャレンジ支援センター農福連携推進室」において、啓発資料の作成や研修会を開催。
- ・障がい者受入体験への助成や就労支援サポーターの派遣などにより、農業分野での障がい者の就労拡大を推進。

拡7 障害者就業・生活支援センター事業費（56,544千円）

- ・県内6か所の障害者就業・生活支援センターに生活支援担当者を配置し、職業生活の充実に必要な生活支援の体制強化を図る。
- ・平成31年度は、補助員として設置した生活支援担当者（必置以外）を必置職員と同等として主体的に活動できるよう委託料を増額。

- 拡** 8 就労支援コーディネーター設置事業費（10,896千円）（特別支援教育課）
- ・高等特別支援学校において、知的障がいの程度が軽度である生徒の就労ニーズに応じた職業教育・就労支援を着実に実施できる体制を整備。
 - ・平成31年度は岐阜清流高等特別支援学校に「就労支援統括コーディネーター」を配置し、企業との連携、大企業とのジョブプラン検討、就労情報集約・発信、ジョブプランの蓄積、データベース化等の就労支援の充実を図る。
- 新** 9 農福連携推進活動事業費（2,000千円）（農業経営課）
- ・岐阜県農業大学校において、障がい者と農業者の橋渡しを行い、農福連携を推進する人材育成講座を実施。
 - ・農福連携全国都道府県ネットワークと連携し、各都道府県との情報共有・協働活動を実施。
- 新** 10 障がい者就労オフィス設置費・運営費（15,286千円）（教育総務課）
- ・岐阜県総合教育センター内に障がい者就労オフィスを設置し、「公務職場」における働く場を提供。
 - ・オフィスでは、岐阜県総合教育センターにおける業務のほか、週に3回程度、岐阜・西濃・中濃地域の県立学校及び市町村立等学校に出向き、校務補助を実施。
- 11 特別支援学校就労支援総合推進事業費（10,087千円）（特別支援教育課）
- ・特別支援学校高等部で就職を希望する生徒を就労に結びつけるため、作業学習の研究開発を2校で実施。

○福祉的就労の充実

12 セルフ支援センター運営費補助金（14,169千円）

- ・障害者支援施設・障害福祉サービス事業所における就労支援事業について、新しい取組みを調査研究し、それらを普及啓発。

■障がい者スポーツ、芸術・文化活動等の充実

○障がい者スポーツの振興

1 パラリンピックを目指すアスリート強化支援事業費（29,320千円）

（競技スポーツ課）

- ・パラリンピックを目指す有力なアスリート、チームに対し、大会出場、日常練習等に係る経費を支援。

拡 2 パラリンピックを目指すアスリート科学サポート事業費（14,733 千円）

（競技スポーツ課）

- ・ 県のパラリンピック強化指定選手の競技力向上のため、障がいの適性を踏まえたトレーニング方法の考案や指導、体力測定等を行う専属の人員を岐阜県スポーツ科学センターに配置。
- ・ 平成 31 年度は障がい者スポーツ医から指導者に対するアドバイスを受けられる体制づくりや、国立スポーツ科学センターとの連携等により、サポート体制の向上を図る。

3 障がい者アスリート育成支援費補助金（18,442 千円）

（競技スポーツ課）

- ・ パラリンピック等を目指す選手を育成するため、県内の選手・指導者への支援、団体育成等を総合的に実施。

○障がい者の芸術・文化活動の振興

新 4 障害者芸術・文化祭サテライト開催事業費（5,778 千円）

- ・ 新潟県で実施される全国障害者芸術・文化祭と連動して、障がい者の芸術・文化祭を開催。

5 岐阜県障がい者芸術文化支援センター設置費（7,000 千円）

- ・ 平成 30 年 7 月にオープンした「岐阜県障がい者芸術文化支援センター（TASC ぎふ）」において、障がい者や福祉事業所に対する相談支援、障がい者の創作活動を支援する人材の育成及び関係者のネットワークづくり等を実施。

拡 6 ぎふ清流文化プラザ芸術振興補助金（23,501 千円）

- ・ 障がい者芸術を広く普及するため、作品展示、発表会の開催の他、コーディネーターにより障がい者の芸術文化活動を支援。
- ・ 平成 31 年度は「ぎふ清流文化プラザ」のセミナー室に、障がい者が自由に創作活動を行える空間や障がい者芸術に関する研修等を開催できるよう環境整備を実施。

拡 7 美術館空調設備等改修事業（2,215,886 千円の一部）（県美術館）

- ・ 県美術館の改修工事に合わせて、障がい者の美術館利用に必要な設備のバリアフリー化を強化し、利便性の向上を図る。
- ・ 平成 31 年度は点字・触地図等サインの設置、独立型インターホンの設置、北門スロープに手すり設置等を実施。

Ⅲ 日常生活を支える福祉の充実

■ 障がい者の地域生活支援

拡 1 障がい者福祉関係施設等整備補助金 (301,260 千円)

- ・ 障がい者の地域移行支援の核となる、グループホーム等の地域で暮らす「住まいの場」、生活介護・就労移行支援等の「日中活動の場」等の充実を図るため、国補助制度を活用し助成することで、障がい福祉施設整備を支援。

2 障がい者施設交流・地域生活支援拠点推進事業費 (600 千円)

- ・ 障がい者施設の施設長クラスが参加する勉強会を開催し、有識者による講義や先進施設見学等を通じて、施設と地域の交流の在り方や地域生活支援拠点の転換の必要性を学ぶ機会を確保する。

新 3 第3期障がい者総合支援プラン策定に向けたニーズ調査 (2,954 千円)

- ・ 第3期障がい者総合支援プラン（平成33年度～35年度）の策定に向け、県内の障がい者の将来の生活ニーズを把握するための調査を実施。
- ・ 福祉サービスを利用する障がい者に直接寄り添って支援している相談支援専門員が、当該利用者に係る計画相談やモニタリングを行う場を活用し、聴き取りにより実施。

新 4 精神障害者の地域包括ケアシステム構築推進事業費 (1,518 千円)

(保健医療課)

- ・ 保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置し、精神障がい者の地域移行に係る課題を共有し、他職種による支援体制の構築を検討し、早期退院及び地域での受け入れ体制の整備を行う。

■ 施設入所者への環境・サービスの質の向上

拡 1 ひまわりの丘再整備事業費推進費 (371,600 千円)

- ・ 老朽化が著しい「ひまわりの丘」第三・第四学園について再整備を進め、利用者の高齢化や重度化に対応した生活環境の改善を図る。

Ⅳ 質の高い保健・医療提供体制の整備

■ 障がいの原因となる疾病等の予防・早期発見・治療体制の充実

1 こころの健康・自殺予防対策事業費 (500 千円) (保健医療課)

- ・ 精神科医が認知行動療法などの最新の医療知識を学ぶための研修会を開催し、高度かつ専門的な医療の向上を図ることで、うつ病等の精神疾患に対する治療体制を強化。

■障がい児者に対する医療と福祉の連携による支援の充実

○保健・医療体制の充実

拡1 障がい者等歯科医療技術者養成事業（1,550千円）（医療福祉連携推進課）

- ・岐阜県口腔保健センター障がい者歯科診療所、大学病院（障がい者歯科）等において、障がい児（者）歯科診療の技術習得を目的とした実習を実施。
- ・平成31年度は、障がい児（者）の特性や対応等、障がい児（者）それぞれの状態に応じた知識習得のための講演と実習による研修会を実施。

○発達障がい児者支援の充実

1 発達障害者支援センター運営費（3,422千円）

- ・発達障がい児者やその家族からの相談に応じるとともに、関係機関との連携強化により地域の総合的な支援体制の整備を推進。

2 発達障がい家族等支援事業費（1,660千円）

- ・市町村職員に対するペアレントトレーニング（親が子の行動を観察し、特性を理解したり、適切な対応をするための知識や方法を学ぶこと）の普及やペアレントメンター（発達障がい児者の子育て経験のある親で、その経験を生かし相談を行う者）の養成及びその活用の推進を実施。

拡3 発達障がい者支援体制整備事業（42,209千円）

- ・発達障がい児者に対する支援体制を整備するため、発達障害者支援法に基づく発達障害者支援地域協議会である「発達障がい者等支援体制整備推進連携会議」を教育委員会特別支援教育課とともに開催。
- ・平成31年度は、飛騨圏域発達障がい支援センターに設置している相談員を1名増。

4 発達障がい者支援コンシェルジュ設置事業費（25,441千円）

- ・成人期の発達障がい者の就労に関する相談支援を行うため、各圏域に「発達障がい者支援コンシェルジュ」を設置。

5 発達障がい診察支援促進事業費（10,176千円）

- ・発達障がい児者の診療機会を確保するため、発達障がい診療を行う医療機関に対する補助を実施。

6 発達障がい支援医療従事者養成研修事業費（692千円）

- ・どの地域の医療機関においても発達障がいへの対応を可能とするため、医師、看護師等の医療従事者に対して、発達障がいに関する研修を実施。

○重度障がい・医療的ケア児者支援の充実

拡7 小児・障がい児者在宅家族支援推進事業費（13,500千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・平成31年度は、重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の中濃圏域・東濃圏域におけるサテライト拠点を新設。

拡8 小児・障がい児者在宅家族支援推進事業費補助金（19,000千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・平成31年度は、レスパイトサービスを拡充するため、医療依存度の高い超・準超重症児者を短期入所事業又は日中一時支援事業で受け入れた医療機関、福祉施設に対する補助金を増額。

9 小児・障がい児者在宅医療人材育成・確保事業費（6,500千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・医療的ケアを要する重度障がい児者の在宅生活を支える医師、看護師、療法士など医療人材の育成を図るため、経験豊富な指導者による実技講習会や個別指導に対する支援、重度障がい児者看護や小児リハビリに関する専門研修などを実施。

新10 在宅重度障がい児者等実態調査事業費（4,800千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・県内に在住する在宅の重度障がい児者等（医療的ケア児を含む）の生活実態や支援ニーズを把握し、今後の支援策等の充実に向けた基礎資料とするため、実態調査を実施。

○難病患者支援の充実

難病患者及びその家族が住み慣れた地域において安心して生きがいを持って暮らすことができる環境を整備するため、難病対策に関する各種事業を実施。

11 難病患者対策指導事業費（21,558千円）（保健医療課）

①難病生きがいサポートセンター事業

「難病生きがいサポートセンター」を設置し、地域で生活する難病患者等に対する相談・支援や地域交流活動の推進、就労支援などを実施。

②難病医療ネットワーク推進事業

難病医療拠点・協力病院や関係団体が相互に連携協力することで、難病患者に対し、適時・適切な医療を提供。

③難病対策地域協議会運営事業

保健所ごとに設置した難病対策地域協議会が中心となって市町村など関係機関の連携強化や情報共有に取り組むことで、地域の実情に応じた支援を実施。

12 在宅人工呼吸器使用指定難病等患者訪問看護支援事業費（6,699千円）

（保健医療課）

- ・医療依存度の高い難病患者等が安心して在宅での療養生活を送れるようにするため、在宅人工呼吸器装着者の訪問看護利用に係る費用の一部を助成。